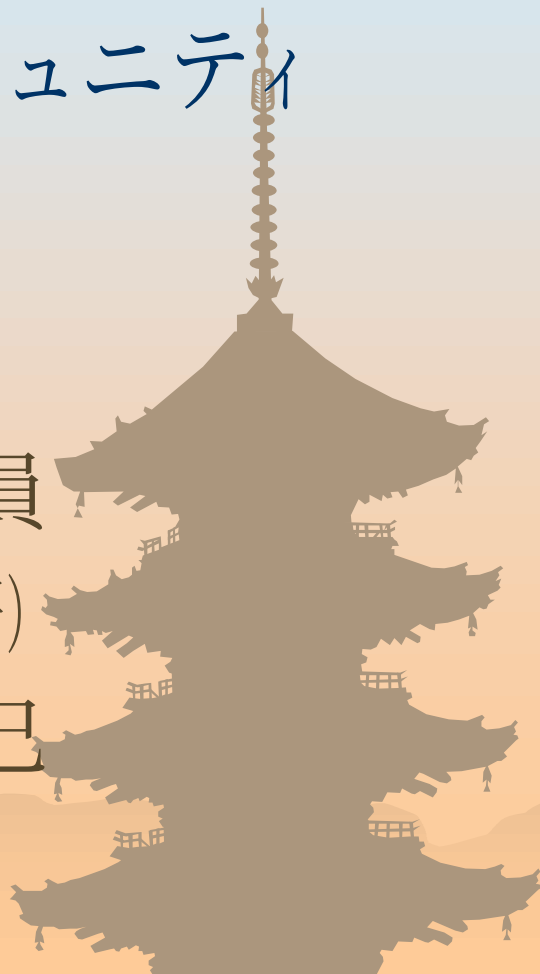


ワークショップ 地域産業の情報化を考える

■事例報告ー2 ITCコミュニティ

NPO法人ITコーディネータ京都 会員
(株)オーグス総研)
宗平 順己

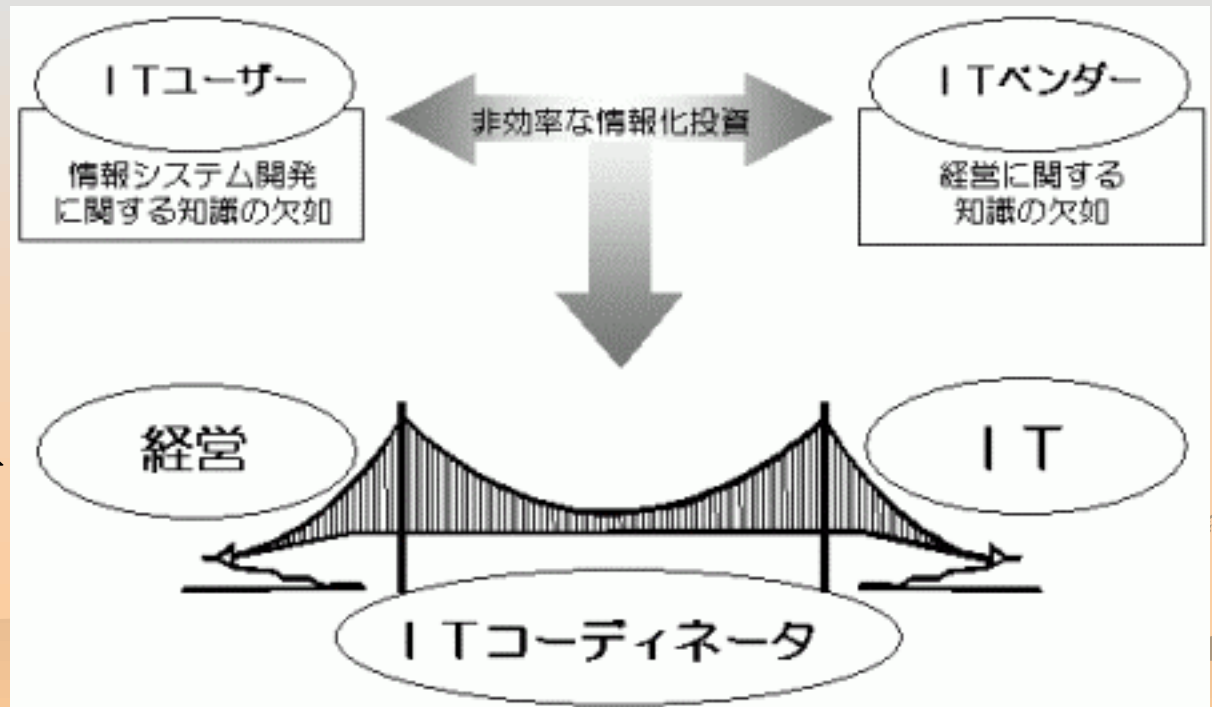
※ここで紹介する図表はITC協会のHPより引用しています

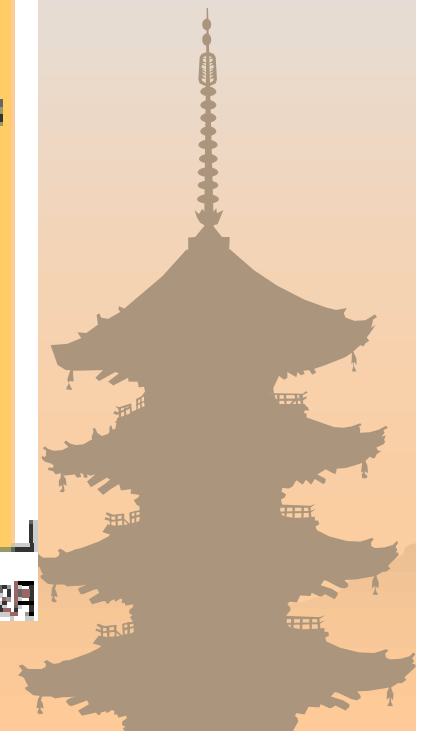
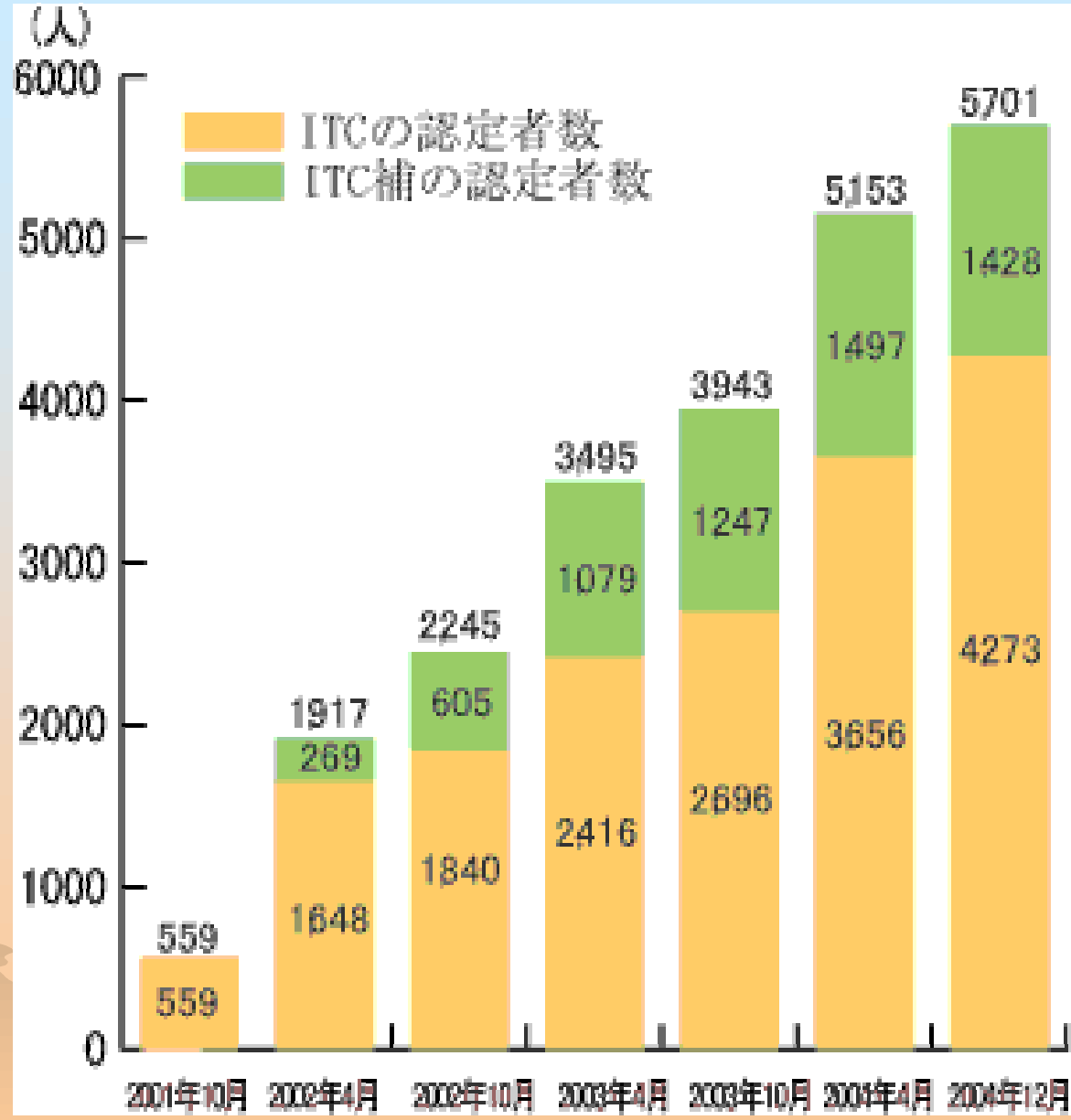


ITCとは

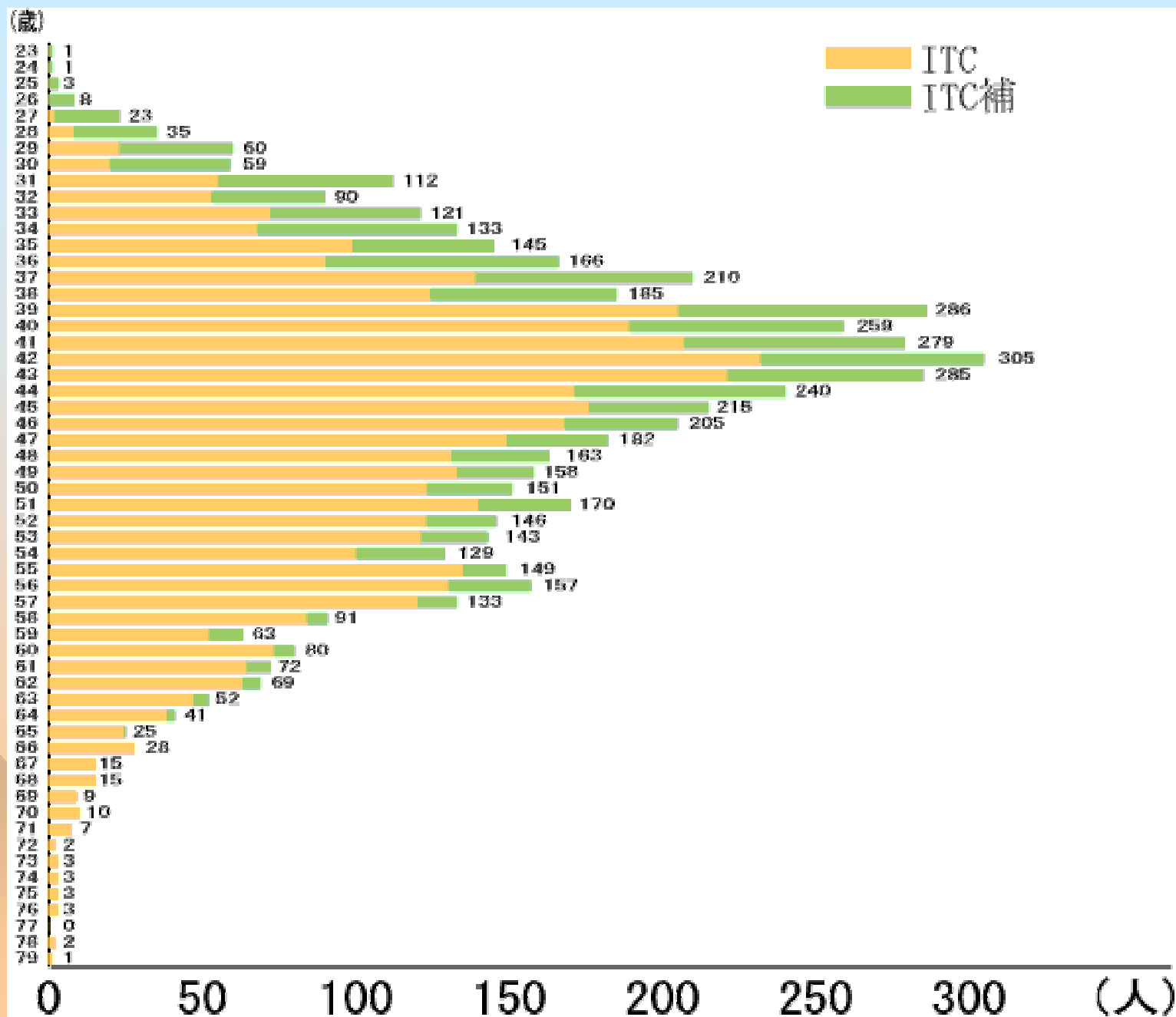
「経営者の立場に立って経営とITを橋渡しし、真に経営に役立つIT投資を推進・支援するプロフェッショナル」

- ⌘ 1999年6月の通商産業省（現経済産業省）の産業構造審議会 情報産業部会 情報化人材対策小委員会の提言に基づき創設された資格制度
- ⌘ 世界からベスト・リファレンス（国際的な評価基準）を積極的に取り入れつつ、ITを基盤にした21世紀のわが国企業の国際競争力の向上を目的としている

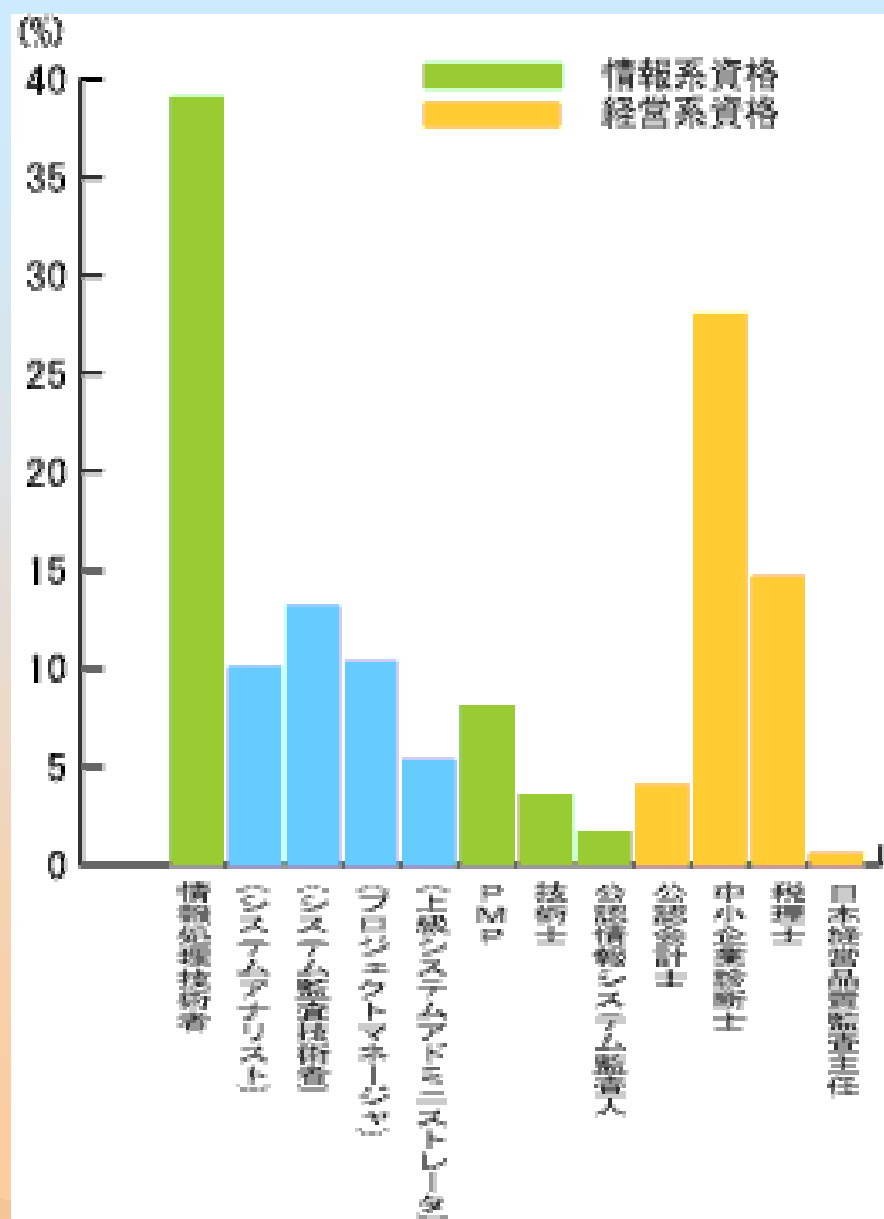




2004年12月24日現在

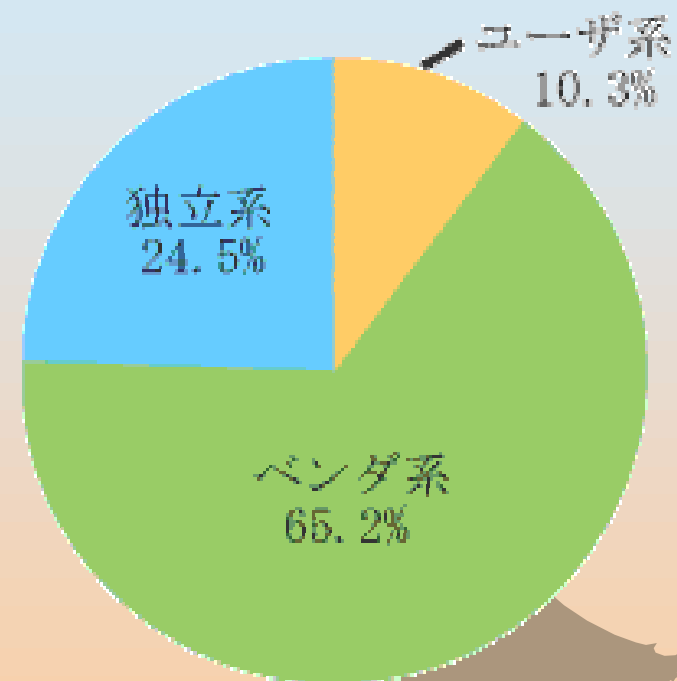


所有資格		人 数	合 計
情報系	情報処理技術者	1,174人	1,577人
	(システムアナリスト)	(304人)	
	(システム監査技術者)	(395人)	
	(プロジェクトマネージャ)	(313人)	
	(上級システムアドミニストレータ)	(162人)	
	PMP	244人	
経営系	技術士	108人	1,425人
	公認情報システム監査人	51人	
	公認会計士	123人	
	中小企業診断士	844人	
	税理士	441人	
日本経営品質審査員		17人	1,425人
合 計			3,002人



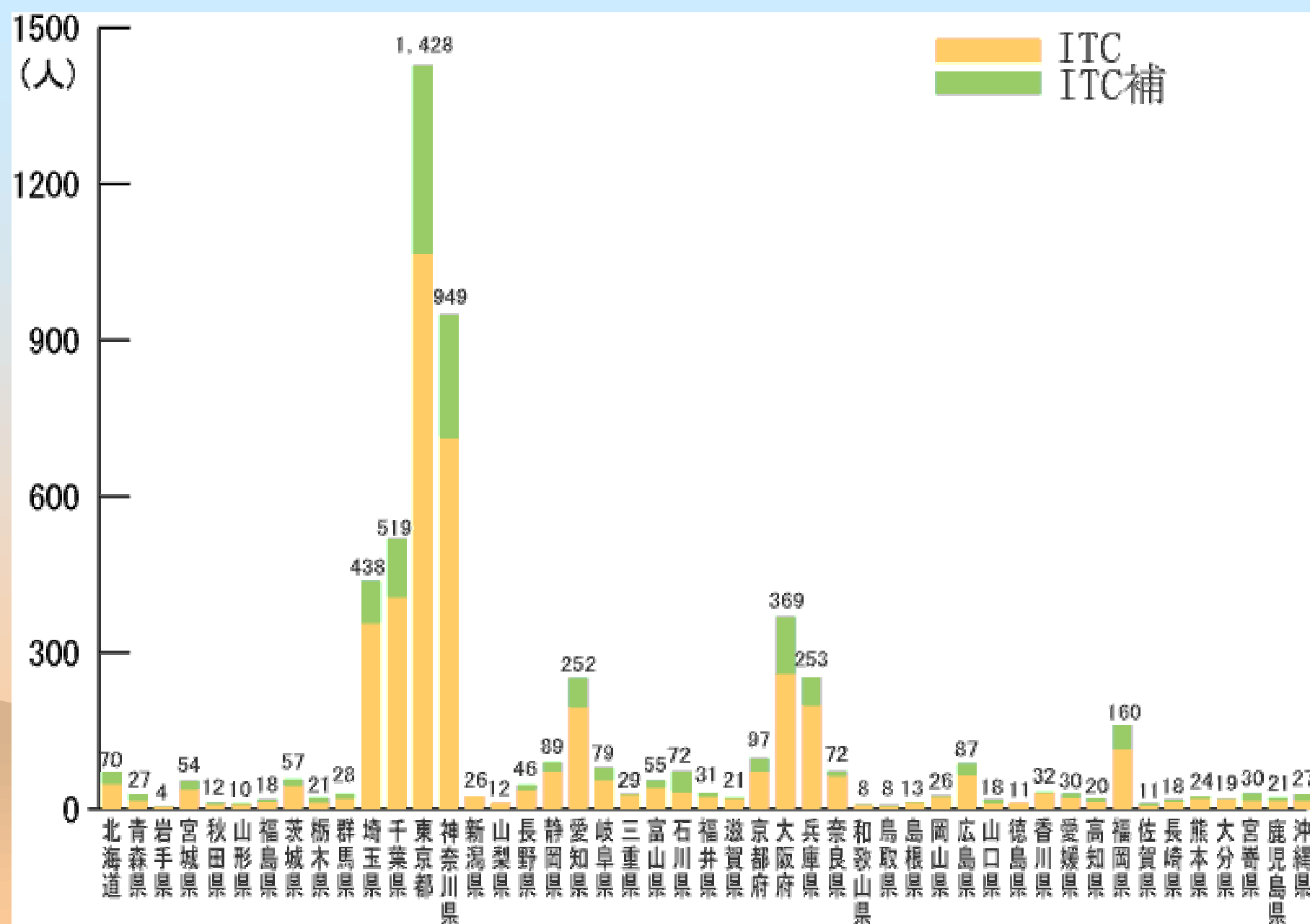
2004年12月24日現在

業種		個別 人数	個別 シェア	業種別 人数	合計 シェア
ユーザ系	ユーザITC	455人	8.00%	588人	10.30%
	大学・公共	133人	2.30%		
ベンダ系	大手ITベンダ	2,789人	48.90%	3,716人	65.20%
	(金融総研)	(384人)	-6.70%		
	(大手IT)	(2,405人)	-42.20%		
	中小ITベンダ	927人	16.30%		
独立系	中小企業診断士等	833人	14.60%	1,397人	24.50%
	公認会計士	123人	2.10%		
	税理士	441人	7.70%		
	合 計	5,701人	100%	5,701人	100%



2004年12月24日現在

2004年12月24日現在



ITCコミュニティ

⌘ 「知縁」や「地縁」に基づき自主的に形成

2005年5月末日現在: **137組織**

NPO法人: 22組織

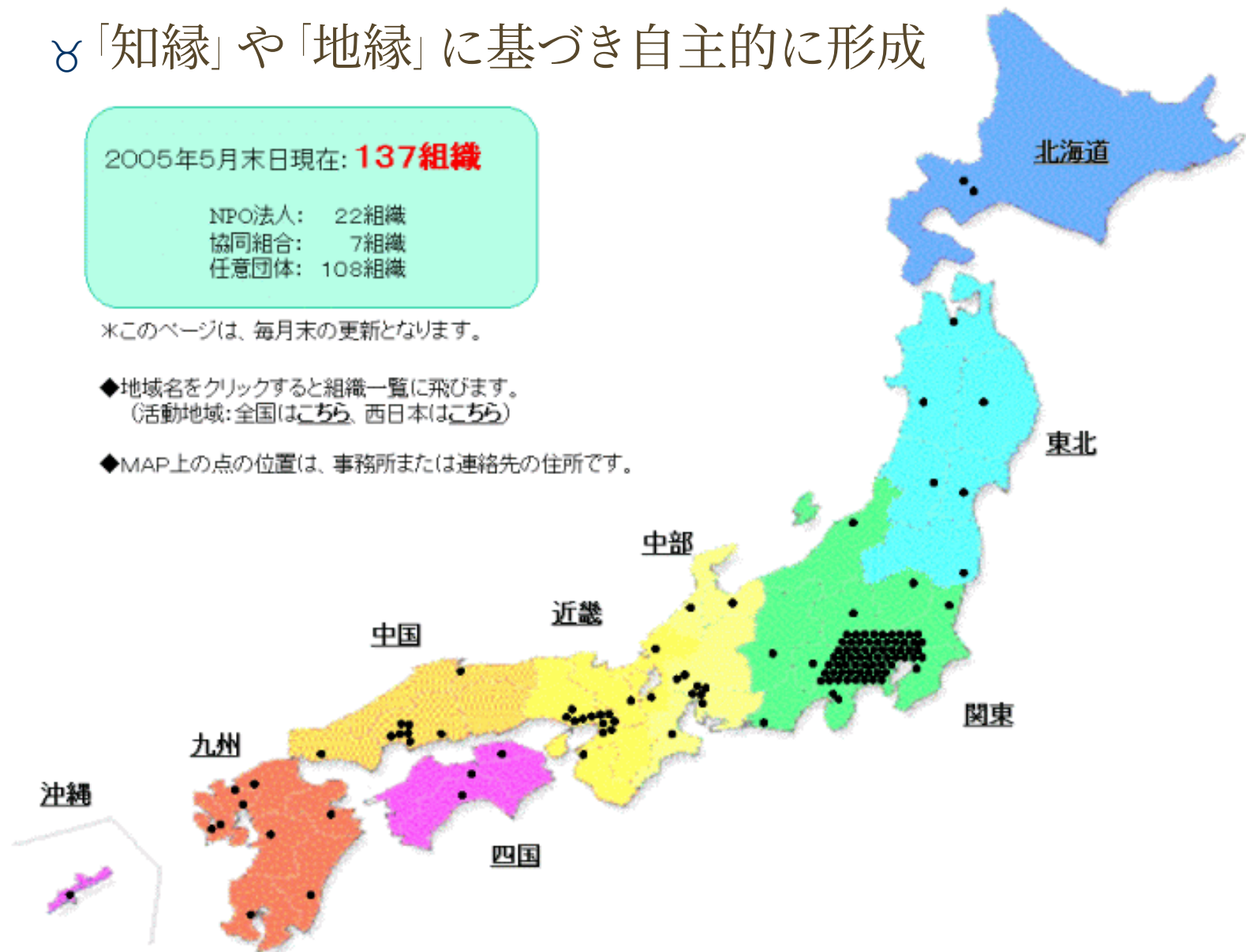
協同組合: 7組織

任意団体: 108組織

※このページは、毎月末の更新となります。

◆地域名をクリックすると組織一覧に飛びます。
(活動地域: [全国はこちら](#)、[西日本はこちら](#))

◆MAP上の点の位置は、事務所または連絡先の住所です。



知縁系ITCコミュニティの成り立ち

- ⌘ ITCコミュニティ形成の背景には、ITCの資格取得時に実施されるケース研修と資格取得後の知識ポイント制度というものがある。
- ⌘ 参画型ケース研修は35名程度ので、5～6名のチーム編成で、15日間にわたり、モデル企業の計戦略の策定から情報化戦略の策定、運用モニタリングまで一連のプロセスをサポートするコンサルタントを仮想体験するものである。
- ⌘ この研修には、ITベンダーの有望な若手SEから税理士や会計士のベテランまで、多様なプロフィールを持つ研修生が集まる。ITCインストラクターにはITコンサルの経験者も多いことも相俟って、非常に好評で、この研修がコミュニティの土壌となっている。

知縁系ITCコミュニティの成り立ち(2)

- ⌘ ITCのコミュニティは、密度の高いコミュニケーションを卒業も維持している。この原動力となっているのが、知識ポイント制度である。
- ⌘ ITCの資格は毎年更新を必要とされ、所定の知識ポイントと実務ポイントを獲得しなければ、資格を失うことになっている。このため、ケース研修の卒業生が集まって、自主勉強会組織を形成している。
- ⌘ これが図に示す137のコミュニティのうち、初期に形成されたものはこのような「知縁」のものが多くを占める。

地縁系ITCコミュニティ

- ⌘ すべてのケース研修クラスが「知縁」によるコミュニティを形成できているわけではない。都道府県単位に「地縁」によるコミュニティを形成しているものもある。
- ⌘ ケース研修には各地から集まる場合もあり、地理的な制約から卒業生コミュニティに参画しづらい場合、日常の活動の場が近いもの同士が集まって、知識ポイントの獲得のための自主勉強会組織を形成している。
- ⌘ この「地縁」によるコミュニティでも多様なプロフィールを持つ人材が集まっている。そのため、自然の流れとして、共同で案件を受託できないかという活動へと発展しつつある。



ITCコミュニティの変化

届出組織全国マップ

※全国合計：137組織

(ビジネス志向:83+勉強志向:54)

- ・NPO: 30
- ・協同組合: 7
- ・中間法人: 1
- ・任意団体: 99

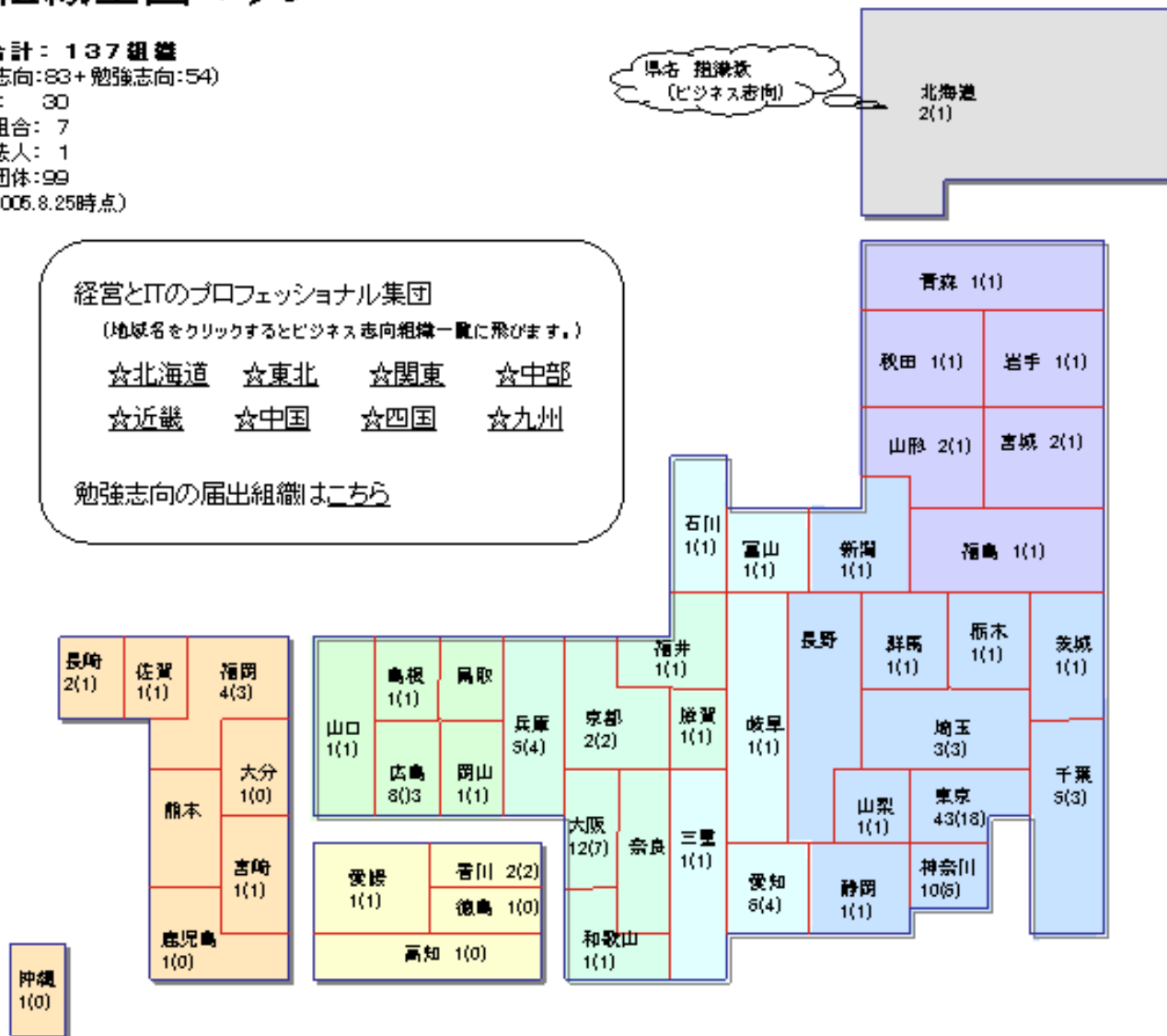
(2005.8.25時点)

経営とITのプロフェッショナル集団

(地域名をクリックするとビジネス志向組織一覧に飛びます。)

☆北海道 ☆東北 ☆関東 ☆中部
☆近畿 ☆中国 ☆四国 ☆九州

勉強志向の届出組織はこちら



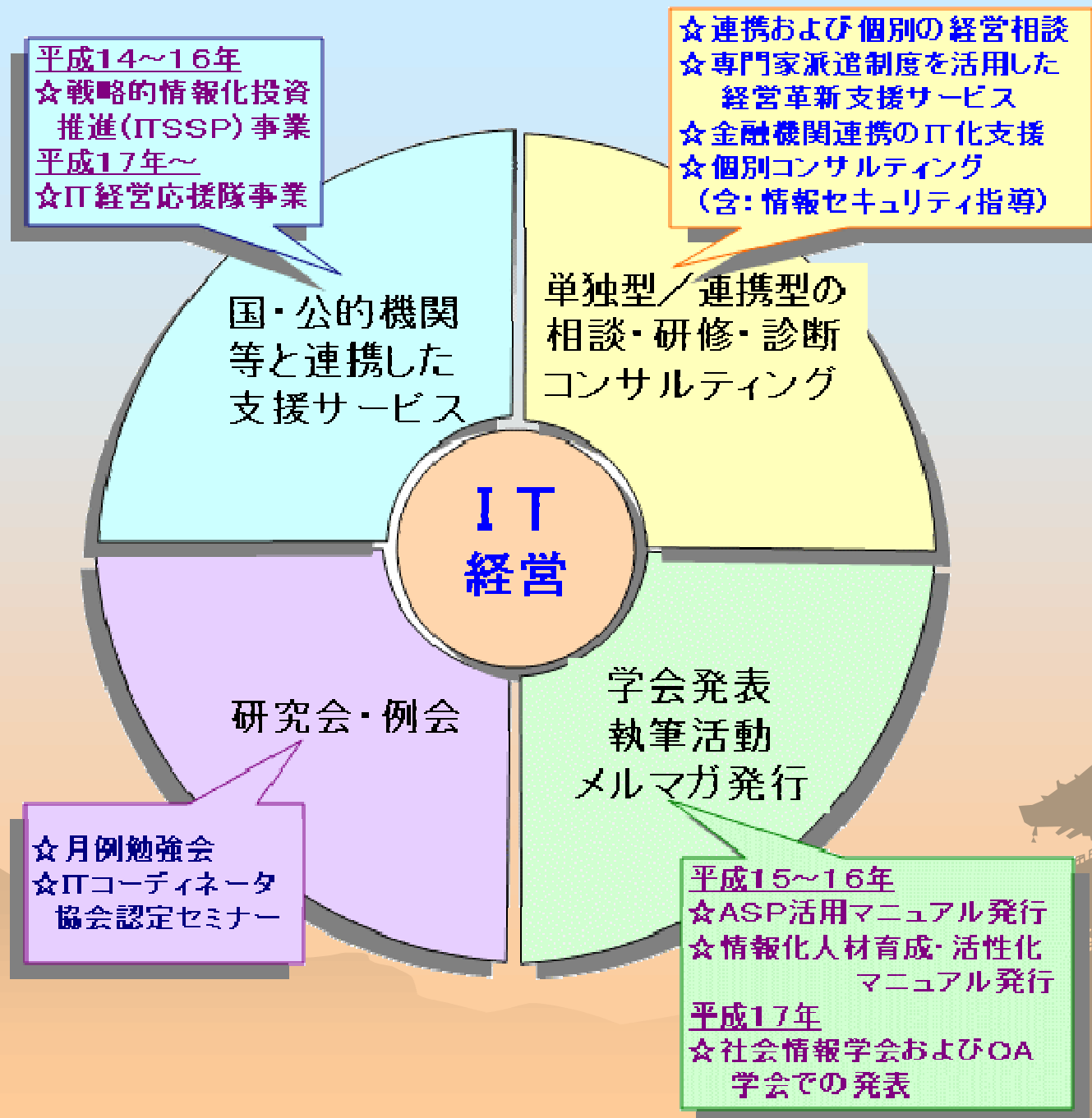
ITCコミュニティの地域活動事例

- ✧ 名古屋
- ✧ 中国地域
- ✧ 広島
- ✧ 長野



NPO法人ITコーディネータ京都

- ⌘ ITコーディネータ制度の普及、促進のための地域版として14年度に任意団体「ITC京都」を立ち上げた。
- ⌘ 特定非営利活動法人ITコーディネータ京都は、ITコーディネータ制度の地域社会への浸透を目指し、**戦略的な情報化投資に熱意と意欲をもつ不特定多数に対して支援活動を行うとともに、ITコーディネータなどの能力向上、育成、普及を図る。**
- ⌘ このため、地域経済の情報化、IT化の進展に熱意と意欲を有する者に対して継続教育、情報の提供などの各種支援を行い、関係行政機関・諸団体や中小企業などにおける情報技術活用の浸透と、それによる**中小企業の国際競争力の維持ならびに活力ある地域経済社会の発展など、広く公益増進に寄与すること**を目的とする。
- ⌘ このため、不特定多数のものに対して責任をもって上記目的を果たす意味から組織を法人化するものである。



ITCコミュニティの課題

- ⌘ 中小企業向けの施策は多くあるが、一般には対象となる中小企業の認知度が低いという問題点が良く指摘されている。
- ⌘ 銀行、公的機関との連携など情報化支援組織の面的組織化が進み施策の浸透進んでいるが、個対個の関係にとどまっている。
- ⌘ 当NPO法人のように、個人からの年会費(5000円)のみを資金源として、個人の力を合わせることで成果をあげようとしているところもある。
- ⌘ 両者をつなぐための活動を双方も試みてはいるが、現在のところをなかなか成果が上がってこない。志を持ちNPO法人に参加しているメンバーの力を地域において発揮させるには、このメカニズムを創設することが必要なのかもしれない。
- ⌘ 中小企業を個別に対応することには限界。事例1のようなケースを増やすことが重要ではないか。N対Nのコラボレーションが地域経済の発展の鍵ではないかと考える。